



緑の地球新聞

第158号

2022年10月5日発行：公益財団法人 緑の地球防衛基金

いま名もない砂漠がふえている
私たちは次の世代へ緑の地球を贈ろう

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203
☎ 03 (3297) 5505 Fax 03 (3297) 5507
URL: <https://green-earth-japan.net/>
e-mail: defense@green.email.ne.jp
郵便振替口座 00110-9-161182 定価 ¥150

森林破壊の現状と要因、 私たちに与える影響

森林破壊とは、森林伐採や森林火災などによる森林面積の減少を言います。自然界は自ら回復する力を有していますが、それを上回るスピードで森林伐採や森林火災による焼失などが進行すると、森林面積は減少していく一方になります。

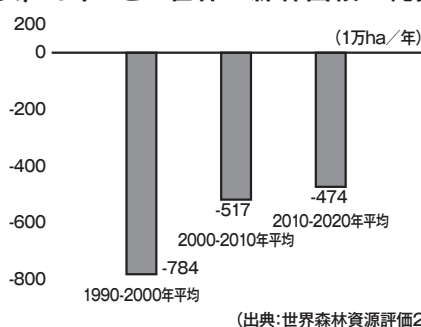
森林破壊は、単に樹木が失われるだけでなく、動植物の生態系や人々の生活にも大きな影響を及ぼします。また、地球温暖化をさらに進行させる原因にもなります。本年は緑の地球防衛基金が発足して40年目の節目の年です。森林破壊の現状とその要因、私たちに与える影響等を検証し、植林活動を通じて「みどり」の回復に取り組んできた当基金の活動の意義等を振り返ってみることにします。

1. 森林破壊の現状

世界では森林面積の減少が続いています。国連食糧農業機関（FAO）公表の「世界森林資源評価2020」によると、2020年の世界の森林面積は約40億6,000万ヘクタールであり、1990年以降2020年までの30年間の合計で、1億7,800万ヘクタールもの森林が減少したとのことです。日本の国土面積が約3,700万ヘクタールですので、30年間で、実に日本の国土面積の5倍もの森林が減少しています。

森林面積の減少ペースは、表のとおり、1990～2000年が年平均784万ヘクタール、2000～2010年が年平均517万ヘクタール、2010～2020年が年平均474万ヘクタールと、減少ペースが年々鈍化していることがわかります。

〈表〉10年ごとの世界の森林面積の純変化



(出典:世界森林資源評価2020)

1990年～2020年の30年間に世界の森林は約1億7800万ha減少しました。減少速度は鈍化していますが、森林破壊に歯止めはかかっていません。

平均474万ヘクタールと若干鈍化しつつあります。植林などにより一部の地域で森林が増加したことが要因ですが、今なお、森林破壊に歯止めがかかってはいません。(表「10年ごとの世界の森林面積の純変化」参照)

2. 森林破壊の要因

(1) 森林の農地などへの転用

世界的な食糧やバイオ燃料等の需要増加により、森林が伐採されて、農地や牧場などの他の用途へ転用されています。

例えば東南アジアでは、パーム油を生産するため、アブラヤシ農園の拡大による森林破壊が顕著です。中でも、マレーシア、インドネシア、ブルネイにまたがるアジア最大の島カリマンタン島（ボルネオ島）の熱帯雨林の減少が深刻です。WWF（世界自然保護基金）ジャパンの報告では、アブラヤシ農園の拡大によって森林伐採が進み、熱帯林の面積が、2015年にはもともとの約3分の1にまで減少したことが伝えられています。

パーム油は、多くの加工食品や洗剤、化粧品などに使われるほか、近



(写真1) パーム油生産拡大のため、森林を切り開いて作られるアブラヤシ農園。(写真提供: サラヤ株式会社)

年はバイオマス発電の燃料としても利用されており、世界で最も消費されている植物油です。このパーム油生産の拡大は、同時に熱帯雨林の伐採を進行させ、そこを住処にしている動植物に深刻な影響を及ぼします。

農地転用は、パーム油に限りません。ブラジル・アマゾンでは経済優先のボルソナロ政権下、サトウキビ農園や牧場などへの転換が顕著です。



(写真2) アブラヤシの実。パーム油は、日本では「植物性油脂」等と表示され、流通しているため、身の回りでパーム油が多く使われていることが、消費者に認識されていません。(写真提供: 熱帯林行動ネットワーク)

(2) 燃料用木材の過剰な採取

開発途上国では、現在でも日常生活の燃料として薪や炭を利用しており、そのために森林が伐採されています。人口増加などの原因により、伐採のペースに森林回復のスピードが追い付かず、森林の減少や劣化が起こっています。

当基金が、長年アフリカ・タンザニアで実施してきた植林事業や、資金助成してきたネパールでの植林事業

業も、こうした森林の減少や劣化に対処したものでした。

(3) 非伝統的な焼畑農業の増加

焼畑農業とは、森林や原野を刈り払い、倒した樹木や草木などを燃やして、陸稲、イモ類、雑穀類などを栽培する伝統的な農業の手法です。数年間農地として利用した後、別の場所に移動し、自然の回復力で森林に戻すというサイクルを繰り返します。

しかし近年、人口増加などにより、植生がきちんと回復するのを待たずに、再び草木を焼き払う焼畑が途上国を中心に頻発しています。森林が回復しないうちに再び焼いてしまうと、土地の地力が劣化してしまい、森林が再生しなくなります。

こうした持続可能でない非伝統的な焼畑農業の拡大が、森林破壊の大きな原因の1つになっていると言われています。



(写真3) 焼畑は過剰に行われなければ問題ありません。しかし、休耕期間が短いと森林は再生能力を失います。

(4) 違法伐採

各国政府は、森林を守るため、伐採できる木材の量や面積、伐採を禁じる区域などを法令で定めています。しかし、それら法令を守らずに森林を伐採する行為が「違法伐採」です。

違法伐採の規模に関して正確な数字を把握することは困難です。しかし、国際森林研究機関連合(IUFRO)によると、丸太と製材に係る違法伐採木材の貿易額は世界全体で63億米ドルとされています(環境省公表)。

違法伐採が引き起こす問題は、森林破壊にとどまりません。アマゾンなどが典型ですが、違法伐採・土地収奪によって森林に依存する先住民の暮らしや文化が破壊されています。また、コストをかけずに生産された違法伐採木材が、不当に安い価格で国際市場に流通することで、持続可能な森林経営を阻害することが指摘されています。

(5) 森林火災による焼失

森林火災による森林面積の消失も、森林破壊の大きな原因の1つに数えられます。

近年、アマゾンやオーストラリア等を始め、世界中で大規模火災のニュースが報じられています。オーストラリアでは、2019年から翌年にかけて大規模な森林火災が発生しました。生態系への影響も甚大で、コアラは総数の3分の1が死亡したと伝えられました。

ブラジル・アマゾン熱帯雨林地域でも、2019年に森林火災が多数発生しました。ブラジル国立宇宙研究所(INPE)は、2019年の1年間で過去最高となる7万2,843件の火災を報告しています。こうした森林火災の原因は、自然発火と人為的原因の2つに大別ができます。

自然発火の例として、前述したオーストラリアの大規模森林火災や、2021年夏にアメリカのカリフォルニア州で発生した山火事が挙げられます。猛暑による乾燥によって落ち葉や枯れ草の水分が失われ、風が吹くことで枯れ葉同士が摩擦して種火が生じ、ほかの乾燥した枯れ葉や枯れ草へと燃え移ることで、火災が広がります。また、カリフォルニア州の例では、火災の発端が落雷であったことが報告されています。



(写真4) アマゾンの大規模火災。火災の多くが農牧地拡大のための野焼きが原因と見られています。

一方、人為的原因の例として、前述したアマゾンの大規模森林火災が挙げられます。同地域で生じた火災の多くは、森林伐採と野焼きによるものとの見方が有力です。

なお、多くの森林破壊では、以上の要因が複合的に合わさって、より被害を大きくしています。また、上記以外に、戦争による大規模な荒廃も、森林破壊の大きな要因です。

3. 森林破壊がもたらす影響

(1) 生態系を破壊し、野生生物を絶滅の危機に追いやる

森林の減少は、動植物の生態系を破壊し、多くの野生生物を絶滅の危機に追いやる原因になります。絶滅した種は、二度と地球上に現れませんが、生物多様性を確保する観点からも、森林破壊は重大問題です。

中でも深刻な問題が熱帯雨林の消失です。国立環境研究所によれば、熱帯雨林が地球の陸地に占める割合は7%に過ぎません。しかし、そこに生息する生物は、地球上に生息している生物の50～80%に達するとのこと。熱帯雨林の消失は動植物にとってインパクトが大きく、種の維持が困難になるほど生息地が狭められる可能性があります。

(2) 人々の暮らしや文化に悪影響をもたらす

森林破壊は社会問題と密接に結びついています。現在、世界人口の5分

の1に相当する約16億人が森林を生活の糧にして暮らしています。そのうち7,000万人が先住民です。森林が失われることは、そうした人々の暮らしや文化を奪うことにつながります。そしてそれは、貧困や飢餓の問題に直結します。さらに、それを発端として、児童労働、強制労働、売春の増加、犯罪の増加などの社会問題を引き起こすことが懸念されます。

(3) 気候変動に悪影響をもたらす

植物は、光合成により大気中の二酸化炭素を吸収し体内に固定します。樹木の集合体である森林は、温室効果ガスである二酸化炭素の有力な吸収源です。森林破壊は、空気中の二酸化炭素を削減する上で大きなマイナスとなります。

2016年に発効したパリ協定や各国の取り組みにおいても、二酸化炭素の削減目標の一定割合を「森林による吸収」が担うこととされています。つまり、森林破壊が続くと、パリ協定の目標達成が一層困難となり、地球温暖化が加速し、気候変動による大規模災害が増加することが懸念されます。

4. 緑の地球防衛基金の取り組み

1970～80年代、世界の森林破壊が急速に進み、深刻な環境破壊が国際的に懸念されました。そうした懸念を背景とし、1982年に「緑の地球防衛基金」は発足しました。

当基金は、発足後、タイ、ネパール、タンザニア、ベトナム、中国で次々と植林事業を実施してきました。また、1985年度の国際森林年にはザンビア、タンザニア、セネガル、ニジェールのアフリカ4か国に植林用車両と機材を支援するなど、必要な資材供与にも取り組んできました。さらに、数多くの国際セミナーやシンポジウムなども開催してきました。



(写真5)当基金の中国・象山緑化事業(植林1990～2000年)。写真は、植林事業に向かう韓城市民。現在は緑豊かな山に生まれ変わり、市民の憩いの場所となっています。



(写真6)当基金のタンザニア・モデル造林事業(植林1992～2018年)。写真は、当基金のワークキャンプに参加し、村人とともに、キリマンジャロ山麓の森林回復に取り組む皆様。

『次の世代へ緑の地球を贈ろう』をスローガンとして、植林活動を通じて「みどり」の回復に取り組んだ当基金の、この40年間の様々な活動は、大きな意義があったと考えています。しかし、前述したように、世界の森林破壊は今なお深刻な状況にあります。当基金は、今後とも森林破壊の現状等を訴え、植林活動を続けていく所存です。



(写真7)当基金は、途上国での植林が進捗するよう機材を多数供与しました。写真は、タンザニア環境行動協会にランドクルーザーを支援したもの。(2015年)



(写真8)当基金のベトナム・ラオカイ省植林事業(植林2020～2024年)。写真は、植林現場で地ごしらえを行う地域住民。

(お知らせ)「地球にやさしいカード」助成事業 第 14 回 研究・活動報告会の開催

11 月 11 日（金）に標記の報告会を開催します。

新型コロナウイルス蔓延の影響から、直近 2 年間は残念ながら活動報告会の開催を取りやめてきましたが、感染対策に留意しながら 3 年振りに開催します。

様々な環境問題に取り組む助成団体のうち、本年は下記記載 2 団体から日頃の活動状況が報告されます。

入場無料です。多くの皆様に日頃の活動状況をお聴きいただければと願っています。こぞってご出席願います。

1. 主 催 公益財団法人 緑の地球防衛基金
2. 後 援 SMBC ファイナンスサービス株式会社
3. 日 時 2022 年 11 月 11 日（金）14:00～16:00
4. 場 所 馬事畜産会館 2 階会議室
〒104-0033 東京都中央区新川 2-6-16
(地下鉄東西線・日比谷線「茅場町駅」徒歩 5 分
JR 京葉線・地下鉄日比谷線「八丁堀駅」徒歩 5 分
都営バス 東京駅八重洲口発深川車庫前または
東京ビッグサイト行きバス停「新川」下車徒歩 2 分)

5. 研究・活動報告

(1)「立山本来の生物多様性を守る」

NPO 法人立山自然保護ネットワーク

(2)「特別天然記念物オオサンショウウオの生息地環境 保全活動」

真庭遺産研究会

参加ご希望の方は、いずれかの方法で、当基金にご連絡願います。

電話 (03-3297-5505)、FAX (03-3297-5507)、

Email(defense@green.email.ne.jp)。締切りは 11 月 9 日。

使用済み切手等協力者

(6月16日～9月15日敬称略)

安西敦子、石本信二、内田千晶、大内、海宝正憲、久保田央子、鈴木敦、鈴木友子、土居志帆、中野寿人、原田茂實、麓孝文、前田佐喜子、牧野内生義、安田憲俊、山口元子、匿名

同法人・団体協力者

(6月16日～9月15日敬称略)

(社) 愛知県社会福祉協議会、(社)

青森県社会福祉協議会、(株)アップ
ワード、(社) 石川県社会福祉協議
会、SB テクノロジー(株)、E N E O
S (株) 関東第 2 支店、(株) F T H R プロ
フェシヨナルズ、尾瀬自然保護ネッ
トワーク、鹿島建設(株)、柏市国際
交流協会、神奈川少年友の会、(社)
北広島市社会福祉協議会、(株) キヤ
プ、(株) 京三製作所、共和食品(株)、
(株) シーエスイー、清水建設(株) 安全環
境本部、J M 九州 F C 会、情報技術
開発(株)、積水ハウス不動産中部(株)、

(株) ダスキン、「小さな親切」運動愛
媛県本部、デンタルプロ(株)、戸田建
設(株)、豊田安全衛生マネジメント(株)、
トヨタモビリティパーツ(株) 北海道、
(社) 名古屋社会福祉協議会、日
発販売(株)、ニッパツ・メック(株)、(一
社) 日本有機資源協会、日本製紙(株)
紙パック営業本部、日本郵便(株) 市川
大洲郵便局、パナソニックライフソ
リユージョンス労働組合、日立情報
通信エンジニアリング(株) 労働組合、
(社) 枚方市社会福祉協議会、富士

たくさんの使用済み切手など ありがとうございました

使用済み切手等売上表(3月16日～6月15日)	
未使用テレホンカード	50,470 円
未使用／使用済み切手	276,363 円
未使用／書き損じハガキ	24,000 円
外国コイン&紙幣	1,760 円
合 計	352,593 円

商事(株)、渡邊公伸
(株) ECC、S M B C ファイナンス
サービス(株)、大槻幸一郎、海宝正憲、
黒澤一雅、佐藤将治、ジャパン・カ
インドネス協会、福田順子、ボラン
ティアベンダー協会、森口修、ラサ

寄付協力者

(6月16日～9月15日敬称略)

佐藤将治、藤岡眞理、麓孝文

新入個人会員

(6月16日～9月15日敬称略)

通(株)、ブリヂストン労働組合横浜支
部、丸山機工(株)、ミヤ通信工業(株)、
(株) ミライト・ワン緑の会、(株) むさし
のメタル、ゆうちよ銀行南関東エリ
ア本部、リゾートトラスト(株) 東京本
社、(株) ロッテ、和興フィルタテクノ
ロジー(株)、(社) 輪島市社会福祉協
議会